

ピーター・キメルマン氏 略歴

Peter Kimmelman

- キメルマン氏は、祖父が 1899 年に設立した家族の資産運用会社の三代目。キメルマン家はニューヨークを代表する大富豪一家のひとつである。1979 年以來、ピーター・キメルマン・アセットマネジメント(PKAM)社は、一家の資産に加え他の富裕層のファミリーの資産運用を行い、ファンドは長年にわたり優れた実績と評価を得ている。PKAM ファンドは現在約 1 千億円の資産をヘッジファンドやプライベート・エクイティ、不動産などに投資している。
- キメルマン氏は、1976 年から 2008 年までリパブリック・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク取締役として、資産運用委員会のトップを務めた。同行が 1999 年に香港上海銀行 (HSBC) に買収されたことで、米国 HSBC の取締役を務め、その後社外取締役となった。また、2007 年までグッゲンハイム・オルタナティブ・アセットマネジメントの社外取締役も務めた。
- キメルマン氏は、多くの慈善活動に参加し、芸術活動を支え、国際政治や外交に関する研究所の理事を務めている。ワシントン D.C.にあるスミソニアン内のフリーア美術館 (東洋美術で有名)、ナショナル・ギャラリー・オブ・アート、ブルッキングス研究所や国際戦略研究所 (CSIS) 等米国を代表する著名な諸研究団体の活動に関わっている。
- 学歴 1966 年 ペンシルバニア大ウォートン・スクール卒。1969 年 ハーバード大学ロースクール卒。
1963 年に日本にホームステイし、日本人に英語を教えるとともに、日本の文化や伝統について学んだ。

(写真) キメルマン夫妻



大井 幸子（おおい さちこ）

国際金融アナリスト

株式会社 SAIL 代表取締役社長

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2795 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

文教大学国際学部非常勤講師、武蔵野大学政治経済研究所客員研究員 同大学非常勤講師

首都大学東京オープンユニバーシティ (OU) 講師

《学歴》

慶応大学法学部政治学科卒業

慶応大学大学院経済学研究科博士課程修了

米国スミスカレッジ、ジョンズホプキンス高等国際関係大学院 SAIS（フルブライト奨学生）

《学会》日本金融学会、日本年金学会 《所属団体》日本橋倶楽部、東京三田倶楽部

《職歴》

1989 年 ムーディーズ社（ニューヨーク）ストラクチャード・ファイナンス部アナリスト

1991 年 リーマンブラザーズ、キダーピーボディ（ニューヨーク本社）債券リサーチ、営業

2001 年 ニューヨークで SAIL LLC 設立 オルタナティブ投資情報コンサルティングに従事

2007 年 UBP（ユニオン・バンケール・プリヴェ）インベストメンツ・ジャパン 営業戦略担当取締役

2009 年 株式会社 SAIL 東京にて業務再開 2015 年より投資助言業務を開始

戦略的ポートフォリオの構築、グローバル・アセット・アロケーターとして投資運用の最前線に立つ

《著書》

1999 年 『ヘッジファンドで拡大する私募金融市場』東洋経済新報社

1999 年 『アメリカの一人勝ちを許すな：日本に何が欠けているか』太陽企画出版

2001 年 『魂の求める仕事をしよう：ニューヨーク発よいキャリアの築き方』太陽企画出版

2004 年 『ウォール街のマナー・エリートたち：ヘッジファンドを動かす人びと』日本経済新聞社

2005 年 『ウォール街から日本経済お見通し』あ・うん

2005 年 『ヘッジファンドで増やす時代：全天候型投資で儲ける』（共著）東洋経済新報社

2012 年 『お金の正しい守り方』日本経済新聞出版社 プレミア新書

2013 年 『国富倍増 日本国富ファンド：グローバル金融資本主義の政治経済学』志學社

2015 年 『この国を縛り続ける金融・戦争・契約の正体』（共著）ビジネス社

★ マーケットでは6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融政策が「正常化」に向かうとの見方が強くなって来ている。米国は量的緩和策の出口に向かっている。

英米が利上げに向かうなか、その他の先進国の国債の金利はマイナスである。日銀や欧州中央銀行（ECB）のマイナス金利政策は、金融市場で債券投資にマイナスの影響を及ぼしている。通常、債券価格の理論的根拠となるリスクフリーレート（政策金利）がマ

国際金融市場  を読む 107

今夏、市場の混乱 要注意

イナスとなり、投資家にとっては恐ろしい。さらには、為替に関し、自国通貨安を目標として、自国通貨安を深化するもの、実際の信用リスクに対する合理的なリスクが形成されなくなっている。このままでは債券市場が正常に機能しなくな

押し上げるはまだ。しかし、弱い通貨はキャッシュリートの餌食になり、理論通りに機能しなくなる。

例えは安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の「円安・株高」は、外国人投資家が円ショート・日本株ロングのポジションを取り続ける限りは実現可能である。しかし、キャリートレードは投機的投資家による短期的なベツシ手法であり、永遠



国際金融アナリスト兼 SAIL社長
大井 幸子氏

金融

懸念 実体経済への影響

「化」に向かうなか、世化に加え、6月に世界の投資マネーは米ドルへと還流している。昨年12月の米連邦準備制度理事会（FRB）利上げ後の相場動向が繰り返されるとなれば、この夏も利上げ後は日銀がインフレには、株安、円高、新興国市場リスクの高まり、資源国通貨安といった市場の混乱に要注意である。とりわけロシアは、3月半ばから原油高のおかげで4月半ばまで大きなリターンを上げたが、その分大きな下げに転じる可能性がある。

マーケットの不安定（金曜日）

